

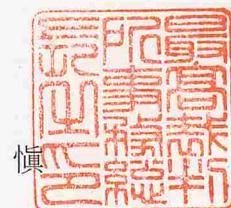
最高裁秘書第2272号

令和2年9月25日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

8月24日付け（同月26日受付、第020404号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

「令和2年度実績に基づく積算（修習給付金）」と題する文書（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

令和2年度実績に基づく積算(修習給付金)

【修習給付】

基本給付

修習期	人数(A)	給付額(B)		給付人数(C)	期間(月)(D)	給付額合計(E)=(B)×(C)×(D)	総合計
1年次生 (第74期)	1,600	135	△	1,600	4	864,000	864,000
2年次生 (第73期)	1,583	135	△	1,583	8.5	1,816,493	1,816,493
合計							2,680,493

住居給付

修習期	人数(A)	給付額(B)	比率(C)	給付人数(D)=(A)×(C)	期間(月)(E)	給付額合計(F)=(B)×(D)×(E)	総合計
1年次生 (第74期)	1,600	35	17.0%	272	1	9,520	
			61.0%	976	1	34,160	81,200
			67.0%	1,072	1	37,520	
2年次生 (第73期)	1,583	35	68.0%	1,076	7	263,620	
			49.0%	776	1	27,160	323,173
			39.0%	617	1.5	32,393	
							404,373
合計	合計						

移転給付(給付額を実績単価96千円と設定)

修習期	修習期	人数(A)	給付額(B)	比率(C)	給付人数(D)	回数(E)	給付額合計(F)=(B)×(D)×(E)	総合計
1年次生 (第74期)	導入	1,600	96	49.0%	784	1	75,264	
	分野別			72.0%	1,152	1	110,592	185,856
2年次生 (第73期)	集合	830	96	66.0%	548	1	52,808	
	A班			64.0%	531	1	50,976	174,432
	選択型			98.0%	738	1	70,848	
	B班							
合計	合計							380,288
							総計	3,445,154

(補足説明)

1 基本給付の期間

1年次生 4か月(例: 71期 11/26~3/26)

2年次生 8. 5か月(例: 72期 3/27~12/12)

2 住居給付

(1) 給付比率

1年次生の積算(72期の実績比率を使用)

導入 1,481人/255人=17%

導入終了 1,481人/897人=61%

分野別 1,481人/995人=67%

2年次生の積算(71期の実績比率を使用)

集合(A班) 1,517人/1,028人=68%

A班集合中 1,517人/741人=48%

B班集合中+考査 1,517人/597人=39%

(2) 期間

1年次生(導入、導入終了、分野別) 3か月(例: 72期 11/26~2/26)

2年次生(集合以外、A班集合中、B班集合中+考査) 9. 5か月(例: 71期 2/27~12/12)

3 移転給付

(1) 比率

1年次生の積算(72期の実績比率を使用)

導入 1,481人/720人=49%

分野別 1,481人/1,067人=72%

2年次生の比率(71期のA班、B班の実績比率を使用)

集合(A班) 795人/527人=66%

選択型(A班) 795人/511人=64%

集合(B班) 722人/707人=98%

(2) 人数(2年次生)

集合A班人数 630人(2年次生要求人数1,583人を71期A班実人数795人を掛けて、

71期1年次生の実人数1,517人で割り戻した人数)

集合B班人数 753人(2年次生要求人数1,583人から630人を除した人数)